

令和7年12月22日

文部科学大臣
松本 洋平 殿

自民党小平政和会

教育の質の向上と持続可能な教育環境の整備に関する要望書

これからの日本を担う子どもたちが、誰一人取り残されることなく質の高い教育を受けられる環境を整備することは、国及び地方公共団体に共通する最重要の責務であります。

しかしながら、現在の教育現場においては、教員の働き方改革への対応、GIGAスクール構想の進展に伴う教育環境の変化、さらには物価高騰による学校給食費等の負担増など、一自治体の努力のみでは解決が困難な課題が山積しております。

特に、学園都市としての歴史と特性を有する本市においては、教育環境の整備は市民の関心が極めて高い重要なテーマであります。

つきましては、松本大臣におかれましては、強力なリーダーシップを発揮され、下記の事項につき特段のご配慮を賜るとともに、来年度予算編成及び今後の施策に反映していただきますよう、強く要望いたします。

自民党小平政和会

福室 英俊

深谷 幸信

山田 大輔

外山 まなみ

比留間 洋一

鈴木 洋一

記

【要望事項】

1. 教職員定数の改善および処遇改善

- ・ 教職調整額の増額など、教員の処遇を抜本的に改善し、優秀な教育人材を確保すること。
- ・ 35人学級の確実な実施に加え、小学校高学年および中学校における教科担任制を推進するための加配教員を増員すること。
- ・ 教員が子供たちと向き合う時間を確保するため、スクール・サポート・スタッフ（SSS）や部活動指導員等の配置拡充に対する財政支援を強化すること。

2. 部活動の地域移行・地域展開の円滑な推進

- ・ 地域移行・地域展開を担う指導人材（地域クラブ活動指導者等）の確保・育成に対する国の財政支援を大幅に拡充すること。
- ・ 地域移行・地域展開に伴い発生する活動場所の確保、保険、移動手段などの経費に対する自治体への実質的な補助制度を創設すること。
- ・ 学校部活動と地域活動の円滑な地域移行・地域展開のための体制整備について、具体的なモデルケースの提示と財政的な支援を強化すること。
- ・ 部活動地域展開後の各種大会への参加要件の早急な整備を行うこと。
- ・ 部活動地域展開後の保護者負担について、こどもたちの体験格差、機会損失につながらないように、国としての財政支援を強化すること。

3. 科学教育・STEAM教育の推進および教育DXのさらなる推進

- ・ 初等中等教育における探求的な学習や実験・観察の機会を増やすため、理科専門指導員や支援員を配置するための財政支援を強化すること。
- ・ 児童・生徒が科学技術に触れる機会を増やすため、大学や研究機関、企業との連携による科学体験プログラムの実施に対する補助を拡充すること。
- ・ 教員の働き方改革、個別最適な教育の実現に向けたデータ利活用等のデジタル環境の整備において、自治体負担が生じないように国による十分な財政措置を講じること。
- ・ デジタル教科書の普及に伴い、ネットワーク環境をはじめ、各種デジタル環境の整備強化の支援に係る補助を拡充すること。

4. 学校施設の老朽化対策および防災・熱中症対策の強化

- ・ 学校施設の長寿命化改良事業に対する交付金の確保・充実を図ること。
- ・ 近年の猛暑に対応するため、体育館や特別教室への空調設備設置、および老朽化した空調設備の更新に対する補助制度を拡充すること。
- ・ 学校施設環境改善交付金について、建設物価の高騰等を踏まえ、補助単価が実勢に見合った水準となるよう更なる引き上げを図るとともに、それに伴う必要な予算額を確保すること。

5. インクルーシブ教育システムの構築推進

- ・ 増加傾向にある特別な支援を必要とする児童・生徒へのきめ細やかな対応のため、特別支援学級および通級指導教室の設置基準を緩和すること。
- ・ 担当教員の定数改善を図るとともに、特別支援教育支援員の配置に係る地方財政措置を大幅に拡充すること。
- ・ 発達検査について、検査の待ち時間解消を図るため、不足している専門職（公認心理師等）の確保及び処遇改善に向けた支援を行うこと。

6. 学校給食費等の負担軽減

- ・ 学校給食無償化後も、地場産農産物の活用等、小平市の特色である学校給食の持続的な実施に向け、食材費等に係る経費に対し、安定的かつ恒久的な財政支援の仕組みを国として早期に構築すること。

本要望に掲げた事項は、小平市の教育現場の持続可能性と、将来を担うこどもたちの学習機会の確保に直結する喫緊の課題であります。松本大臣におかれましては、これらの要望の実現に向け、格段のご理解と力強いご支援を賜りますよう、重ねてお願い申し上げます。

以上